

# 国内のPCの需給状況と見通し

経済産業省

商務情報政策局 情報産業課

## 3月くらいから起こったこと

- 学校の休校 → 家での勉強の継続
- 塾、学校課題提供のオンライン化
- 企業のテレワークの推進
- 東京都（例）のテレワーク助成（10/10。250万まで）

これらにより、主に低価格帯ノートPC、モバイルWifiなどの需要が急増。

## 3月くらいから起こったこと Cont'd

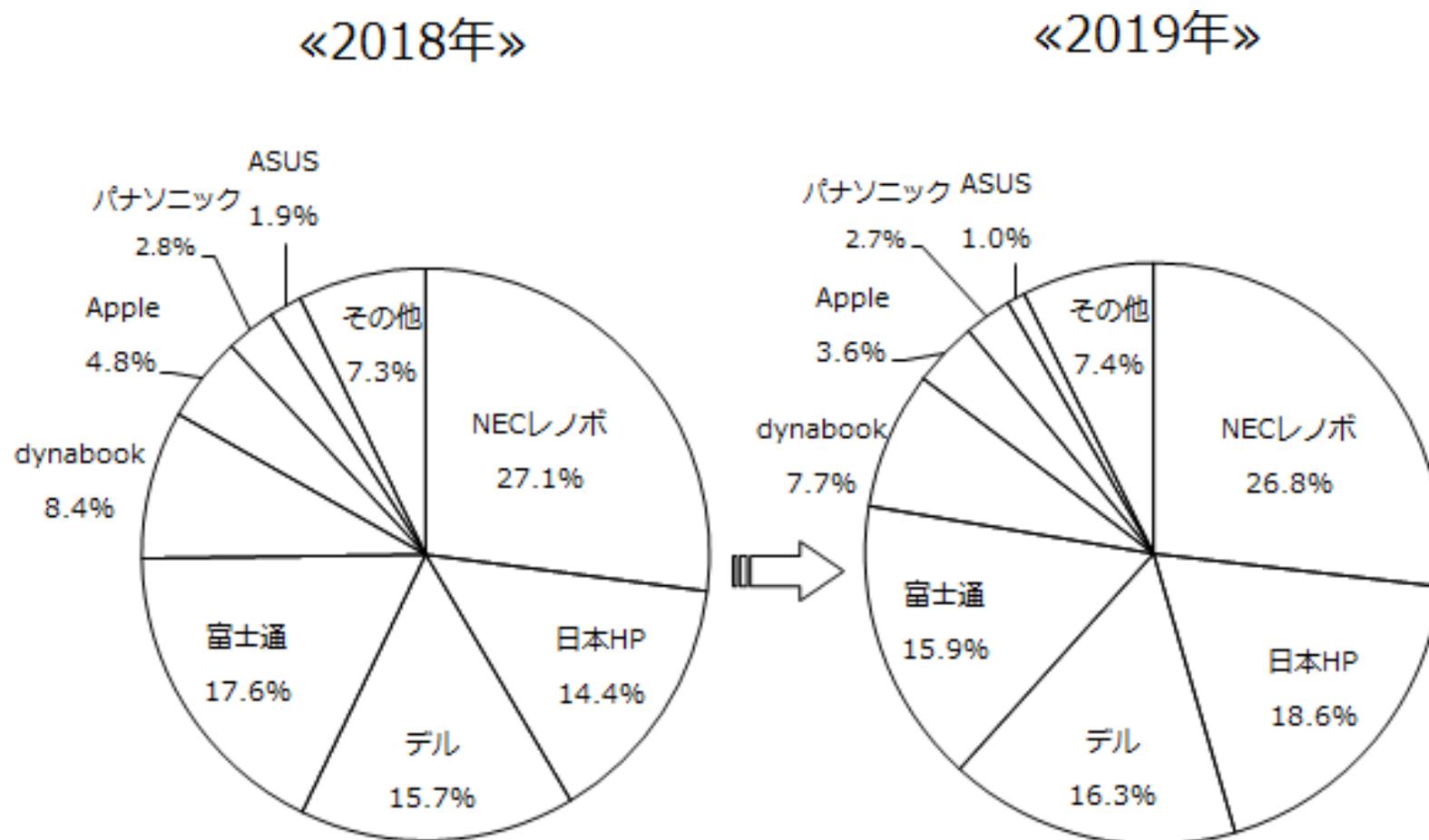
一方、供給サイドでは、

- 新型コロナウイルスの影響により、中国工場の稼働停止など生産力の低下
- 航空便の減便による物流の遅延
- テレワーク推進、休業要請等による生産性の低減

需要 ↑ 供給 ↓ が重なり、一時的に品薄に。

# 国内のPCシェア

- 国内シェアは、NEC、レノボがトップ
- 出荷台数は前年比41.5%増の1,570万台で過去最高を記録



## 元々の需要予測と需給に影響する要素

- 例年の国内出荷台数は1000万台前後で微増傾向(2016～2018)。
- 2020は、Windows7サポート終了特需の反動減により2割～3割の需要減が見込まれていた。すなわち、個人消費や法人のシステム入れ替えなどは一巡しているとみられる。
- 一方、長期トレンドとしては、大手によればコロナによる不況が発生すると見込んでおり、全体的なPC等の需要は落ち込んでいくとみている。
- 日本国内の特殊事情としては、GIGAスクール構想がある（全国の小中学校へ一人一台のPCを導入。潜在需要約930万台）
- 中国の工場は概ね再稼働（10割ではないが）。売れ筋商品への切り替え。
- 航空便は船便に切り替え。このためタイムリーな納品はできないが、端末がないわけではない。

# 「児童生徒1人1台コンピュータ」の実現を見据えた施策パッケージ

## ＜ハード＞ ICT環境整備の抜本的充実

- 児童生徒1人1台コンピュータを実現（1台当たり4.5万円を補助。令和5年度までに、小中全学年で達成）
- 高速大容量の通信ネットワーク（令和2年度までに、全ての小・中・高校・特別支援学校等で校内ネットワークを完備（1/2補助））
- 全国の自治体や学校が、より容易に、より効率的・効果的な調達ができるよう支援（モデル仕様書を提示、都道府県レベルでの共同調達の推進、調達説明会の開催）

誰一人取り残すことのない、個別最適化された学びの実現に向け、  
**来年1月、全国の首長・教育長等を対象とした「学校ICT活用フォーラム」を開催し、**  
**ハード・ソフト・指導体制一体で、全国各地での取組を加速化**  
**民間企業等からの支援・協力による、ハード・ソフト・指導体制の更なる充実**

## ＜ソフト＞ デジタルならではの学びの充実

- デジタル教科書・教材など良質なデジタルコンテンツの活用を促進（来年度から順次全面実施となる新学習指導要領とセットで）
- 各教科等ごとに、ICTを効果的に活用した学習活動の例を提示（「教育の情報化に関する手引」を公表・周知）
- AIドリルなど先端技術を活用した実証を充実（来年度中に「先端技術利活用ガイドライン」を策定）

## ＜指導体制＞ 日常的にICTを活用できる体制

- （独）教職員支援機構による、各地域の指導者養成研修の実施（来年1月に実施）
- ICT活用教育アドバイザーによる、各都道府県での説明会・ワークショップの開催（来年度から全都道府県に配置）
- ICT支援員など、企業等の多様な外部人材の活用促進（令和4年度までに、ICT支援員は4校に1人程度配置）

## 今後の主な 検討課題

- ✓ 教師の在り方や果たすべき役割、指導体制の在り方、ICT活用指導力の向上方策（今年度中を目途に方向性）
- ✓ 先端技術の活用等を踏まえた年間授業時数や標準的な授業時間等の在り方、学年を超えた学び（早急に検討）
- ✓ デジタル教科書の今後の在り方（来年度中を目途に方向性）

## まとめ

- テレワーク需要等は一巡。中国生産能力もほぼ回復。市場にはPCが戻り始めているが、本格的に戻るのは6月以降順次。
- GIGAスクール構想の端末価格帯は4.5万円以下。各メーカーが供給努力。
  - 今般の経済対策で導入前倒しへ。
- 法人向け等の主力は10万円前後。GIGAスクールとは棲み分け。
- 低価格帯ノートPC以外は概ね問題なく供給。